

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ダスキン

コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山村 輝治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 鶴見 明久

TEL 06-6821-5071

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	138,056	△4.2	10,647	9.5	11,833	3.2	5,473	44.9
21年3月期第3四半期	144,054	—	9,724	—	11,469	—	3,776	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	81.90	—
21年3月期第3四半期	56.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	196,377	147,030	74.5	2,187.98
21年3月期	194,653	143,322	73.2	2,130.52

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 146,237百万円 21年3月期 142,401百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△3.5	11,500	△6.6	13,000	△10.3	7,500	16.1	112.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 67,394,823株 | 21年3月期 | 67,394,823株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 557,924株 | 21年3月期 | 555,885株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 66,837,535株 | 21年3月期第3四半期 | 67,278,583株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における我が国の経済は、回復の兆しが見えつつも本格的な景気回復には至らず、依然として下振れリスクを抱えたまま推移し、大変厳しい状況が続きました。企業収益の低迷は続き、企業の経費削減意識は一層高まっており、また、雇用情勢、所得環境の悪化と共にデフレ傾向が強まり、個人消費も低迷しております。

このように当社を取り巻く環境は一層の厳しさを増す中、引続きお客様視点の積極的な営業活動とコスト削減に注力して参りました結果、当第3四半期累計期間の業績は、連結売上高1,380億56百万円（前年同期比4.2%減）、連結営業利益106億47百万円（前年同期比9.5%増）、連結経常利益118億33百万円（前年同期比3.2%増）、連結四半期純利益54億73百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

[事業の種類別セグメント毎の状況]

(1) 愛の店関連事業

当社の基幹事業であるクリーンサービス事業を中心とする訪問販売事業においては、お客様窓口の一本化（ネットワーク計画）を進めると共に、全国加盟店の担当地区毎に、すべての事業でお客様の要望にお応えできるよう、地域に根ざした小商圏での営業活動に注力致しましたが、家庭市場、事業所市場ともに売上は減少しました。

家庭市場は、ミスタードーナツパスカード（一定期間ミスタードーナツで使用できる割引カード）の既存顧客への配布等により解約件数は前年同期に比べ減少しましたが、依然として新規顧客の獲得が低水準に留まり、売上が減少しました。しかしながら、今秋のハンディタイプモップの新商品発売が寄与し、売上の減少幅は前年同期から縮小しました。

事業所市場は、家庭市場以上に厳しい状況が続いており、インフルエンザの流行で衛生除菌関連商品売上こそ増加したものの、主力のマット商品をはじめ殆どの商品群で前年同期の売上を下回りました。しかしながら、ウイルス対策として新たに発売したプラズマクラスターイオン発生機の本体売上が寄与し、エアークリーン商品群の売上は増加しました。

ヘルス&ビューティ事業は、健康食品は好調に推移しましたが、化粧品売上が減少し、全体の売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、愛の店関連事業の売上高は774億19百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は149億9百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) フードサービス事業

ミスタードーナツ事業は、新商品の継続的発売、既存商品のブラッシュアップ等、バラエティ感とお手ごろ感の訴求に注力して参りました。株式会社モスフードサービスとのコラボレーション商品の発売や共同キャンペーン、5月に実施した17種類のドーナツ商品の一斉入れ替え等が功を奏し、第1四半期は好調に推移したものの、第2四半期以降は、消費者の節約志向高まりを受けて、来店お客様数、買い上げ個数が減少に転じ、お客様売上が前年同期に比べて減少したことに伴い、原材料売上、ロイヤルティ売上とも減少しました。

その他のフードサービス事業は、来店お客様数の減少による既存店の低迷に加え、不採算店舗の閉鎖に伴う店舗数の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、フードサービス事業の売上高は391億10百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は31億3百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(3) ケアサービス事業

ケアサービス4事業（サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーン）は、接客マナーや技術の向上を図ると共に、定期的にご利用いただくお客様作りに徹底して取り組んでおり、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーンは前年同期並みのお客様売上を確保しました。しかしながら、サービスマスターのお客様売上が、事業所市場、家庭市場とも前年同期を下回ったことを主因として4事業全体ではお客様売上が減少し、ロイヤルティ売上が減少する等、売上高は前年同期を下回りました。また、当期よりネットワーク計画関連のシステム（情報連携システム）が本格稼働し、その運用費用等を当セグメントで計上したことから利益面におきましても大きく減益となりました。

高齢者支援サービスのホームインステッド事業（公的介護保険制度ではないプライベートサービス）は、お客様売上は順調に増加しロイヤルティ売上は増加しました。しかしながら直営店が減収となったため、事業全体の売上高は減少しました。

病院施設のマネジメントサービスの株式会社ダスキンヘルスケアは、サービス提供施設数、提供サービス数とも前年同期より増加し、売上高は前年同期を上回りました。

その他、株式会社ダスキンゼロケアで展開しておりました介護保険法による介護サービス事業を、平成21年4月1日に株式会社ニチイ学館へ事業譲渡した影響もあり、ケアサービス事業の売上高は141億71百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は16百万円（前年同期比96.7%減）となりました。

(4) その他事業

レントオール事業は、景気低迷からくるイベント数の減少等によりレントオール店（イベント用品や日用品等のレンタル）が低迷しましたが、介護関連用品のレンタルを行うヘルスレント店が順調に推移したことで、お客様売上は増加し、ロイヤルティ売上は増加しました。しかしながら、不採算店の統廃合により直営店店舗数が減少し直営店売上が減少したことで、売上高は前年同期を下回りました。

その他の事業の売上高は、ユニフォームサービス事業は増加、ドリンクサービス事業、リース事業のダスキン共益株式会社は減少しました。

以上の結果、その他事業の売上高は73億55百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失は1億17百万円（前年同期の営業利益は5百万円）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産残高は、1,963億77百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して17億23百万円増加しております。その要因は、短期資金運用等の有価証券が16億58百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が10億35百万円、現金及び預金が4億34百万円増加したことに対して、繰延税金資産が18億4百万円減少したこと等であります。

負債残高は493億46百万円となり、前期末と比較して19億84百万円減少しております。その要因は、未払法人税等が14億48百万円、退職給付引当金が8億67百万円増加したことに対して、未払金が21億88百万円、賞与引当金が10億51百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,470億30百万円となり、前期末と比較して37億7百万円増加しております。その要因は、投資有価証券の時価の回復によりその他有価証券評価差額金が10億24百万円及び四半期純利益54億73百万円と剰余金の配当26億73百万円との差引により利益剰余金が28億円増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）通期の業績予想に関しましては、平成22年1月25日付で従来の予想（平成21年5月15日公表）を以下の通り修正しております。

【連結】

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
従来（平成21年5月15日公表）予想 (A)	186,000	9,500	11,000	6,000	89円32銭
平成22年1月25日公表の修正予想 (B)	182,000	11,500	13,000	7,500	112円21銭
増減額（B－A）	△4,000	2,000	2,000	1,500	—
増減率（%）	△2.2	21.1	18.2	25.0	—
（ご参考）平成21年3月期実績	188,552	12,307	14,487	6,460	96円18銭

【個別】

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
従来（平成21年5月15日公表）予想 (A)	163,000	7,000	10,500	6,500	96円76銭
平成22年1月25日公表の修正予想 (B)	159,000	9,000	12,500	7,000	104円73銭
増減額（B－A）	△4,000	2,000	2,000	500	—
増減率（%）	△2.5	28.6	19.0	7.7	—
（ご参考）平成21年3月期実績	162,880	9,785	14,030	7,388	109円99銭

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,275	20,841
受取手形及び売掛金	13,685	12,649
リース投資資産	1,911	1,794
有価証券	10,010	8,351
商品及び製品	6,173	5,859
仕掛品	120	158
原材料及び貯蔵品	1,688	1,755
繰延税金資産	1,838	2,232
その他	2,103	1,804
貸倒引当金	△88	△221
流動資産合計	58,718	55,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,609	37,754
減価償却累計額	△20,983	△20,365
建物及び構築物（純額）	17,626	17,388
機械装置及び運搬具	20,983	20,759
減価償却累計額	△13,933	△13,576
機械装置及び運搬具（純額）	7,049	7,182
土地	23,536	23,559
建設仮勘定	2,007	1,168
その他	12,287	13,610
減価償却累計額	△8,865	△9,666
その他（純額）	3,421	3,944
有形固定資産合計	53,641	53,244
無形固定資産		
のれん	403	577
その他	5,769	5,941
無形固定資産合計	6,173	6,519
投資その他の資産		
投資有価証券	59,712	59,348
長期貸付金	162	183
繰延税金資産	7,454	8,864
差入保証金	9,535	10,204
その他	1,184	1,137
貸倒引当金	△206	△74
投資その他の資産合計	77,843	79,663
固定資産合計	137,658	139,426
資産合計	196,377	194,653

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	7,824	7,756
1年内返済予定の長期借入金	124	175
未払法人税等	2,002	554
賞与引当金	1,935	2,986
ポイント引当金	536	565
未払金	5,767	7,956
レンタル品預り保証金	11,244	11,281
その他	3,398	4,171
流動負債合計	32,833	35,447
固定負債		
長期借入金	5,897	6,065
退職給付引当金	9,448	8,580
役員退職慰労引当金	14	59
債務保証損失引当金	169	146
長期未払金	140	142
長期預り保証金	832	844
負ののれん	—	43
その他	10	2
固定負債合計	16,512	15,884
負債合計	49,346	51,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,076
利益剰余金	124,669	121,869
自己株式	△847	△843
株主資本合計	148,251	145,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,559	△2,583
繰延ヘッジ損益	△24	△26
為替換算調整勘定	△430	△442
評価・換算差額等合計	△2,013	△3,052
少数株主持分	792	920
純資産合計	147,030	143,322
負債純資産合計	196,377	194,653

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	144,054	138,056
売上原価	82,135	76,498
売上総利益	61,919	61,557
販売費及び一般管理費	52,194	50,909
営業利益	9,724	10,647
営業外収益		
受取利息	764	579
受取配当金	182	184
設備賃貸料	830	833
受取手数料	170	196
負ののれん償却額	130	43
営業権譲渡益	38	5
雑収入	603	451
営業外収益合計	2,719	2,294
営業外費用		
支払利息	72	57
設備賃貸費用	250	249
たな卸資産評価損	24	—
たな卸資産廃棄損	5	—
持分法による投資損失	498	596
雑損失	123	205
営業外費用合計	974	1,108
経常利益	11,469	11,833
特別利益		
固定資産売却益	39	55
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	13	5
損害賠償金収入	—	57
その他	43	62
特別利益合計	96	180
特別損失		
前期損益修正損	392	—
固定資産売却損	18	6
固定資産廃棄損	188	505
減損損失	133	166
投資有価証券売却損	—	45
投資有価証券評価損	4,153	524
事業撤退引当金繰入額	127	—
事業撤退損	—	184
関係会社株式売却損	—	86
債務保証損失引当金繰入額	61	23
その他	61	32
特別損失合計	5,137	1,575
税金等調整前四半期純利益	6,427	10,438
法人税等	2,733	5,061
少数株主損失(△)	△83	△96
四半期純利益	3,776	5,473

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	愛の店関連 事業	フードサー ビス事業	ケアサービ ス事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,447	39,762	16,121	7,722	144,054	—	144,054
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	0	35	2,213	2,261	(2,261)	—
計	80,460	39,762	16,156	9,936	146,316	(2,261)	144,054
営業利益	13,900	3,012	510	5	17,429	(7,704)	9,724

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	愛の店関連 事業	フードサー ビス事業	ケアサービ ス事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,419	39,110	14,171	7,355	138,056	—	138,056
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20	0	47	2,073	2,142	(2,142)	—
計	77,439	39,110	14,218	9,429	140,198	(2,142)	138,056
営業利益又は営業損失 (△)	14,909	3,103	16	△117	17,911	(7,264)	10,647

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

株式会社ヒガ・インダストリーズの株式売却

当社は、平成22年1月25日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ヒガ・インダストリーズの当社が保有する全株式を売却することを決議し、同日付で売却先である株式会社BCJホールディングス3と株式譲渡契約を締結致しました。

①売却の理由

株式会社ヒガ・インダストリーズは、ドミノピザの日本国におけるマスターフランチャイザーであり、この度Domino's Pizza, Inc. (米国) の大株主であるBain Capital, LLCのアジア拠点であるBain Capital Asia, LLCより買収提案を受け、協議のうえ当社が保有する全株式をBain Capital Asia, LLCが助言するファンドの特別目的会社(株式会社BCJホールディングス3)に売却することとしました。

②売却する相手会社の名称

株式会社BCJホールディングス3

③売却の時期

平成22年1月25日

④売却する株式数

352,000株

⑤売却金額

2,640百万円

⑥売却益

648百万円(平成22年3月期第4四半期計上予定)

⑦売却前の持分比率

44%

⑧売却後の持分比率

0%

⑨株式会社ヒガ・インダストリーズの概要

a. 事業の内容

ピザの宅配サービス等

b. 当社との取引内容

重要な取引はありません。

c. 資本金

416百万円